

団塊の世代引退で労働力が不足する時代の成長戦略

2013年9月25日

アセットマネジメント部

チーフ・マーケット・ストラテジスト 黒瀬浩一

koichi.kurose@resonabank.co.jp

安倍政権が標榜する物価上昇率2%と実質経済成長率2%が達成できるとすれば、以下のような風景だろう。物価はフィリップス曲線を通じて失業率とリンクし、失業率はオクンの法則を通じてGDP成長率とリンクする。デフレが定着した98年以降の日本では、フィリップス曲線やオクンの法則が安定的で、以下の関係式が観測される。尚、この算式は、エクセルを使えば簡単に算出できる。

フィリップス曲線（物価上昇率表示）：物価上昇率＝ $4.80 - 1.09 * \text{失業率}$

オクンの法則：実質GDP成長率＝ $0.87 - 3.75 * \text{失業率}$ （変化幅、ここでは $4.4\% - 2.6\% = 1.8\%$ ）

この関係式に物価上昇率2%を挿入すると、失業率は2.6%に低下、GDPは7.6%増加する。物価目標が4年で達成されるとすると、GDPは年平均で1.9%成長する。4月の失業率は4.4%だが、物価上昇率2%と整合的な失業率2.6%は、概ね完全雇用失業率と想定できるだろう。内閣府の過去のトレンドに基づく推計では、2013年1-3月期のGDPギャップは2.2%だ。成長会計で分解すると、想定される7.6%の経済成長率のうち、2.2%は労働力など要素投入量の増加、残る5.4%は生産性上昇で実現される。生産要素投入の余地は、前半2年が経過すれば、大きく低下するだろう。その後も2%の成長を維持するには、生産性の大幅な上昇、そのための設備投資、労働参加率の上昇、が必要となる。

ここで問題となるのが日本の人口問題だ。2012年は、1947年生まれの最初の団塊の世代(1947～49年生まれ)の約800万人が65歳の定年を迎えて労働市場から退出したことで、労働力人口は前年と比較して76万人、0.9%も減少した。今後5年程度を見渡すと、定年などで労働市場から退出する層の人口が毎年200-250万人、新たに労働市場に参入する15歳の人口は毎年約120万人しかいない。結果的に労働人口は、毎年約50～70万人減少する見込みだ。2012年はその最初の年だったのだ。直近7月の失業者は失業率3.8%で約255万人だが、完全雇用失業率を2.6%と想定すると、目先1～2年で余剰労働力が枯渇すると想定されるのである。これは成長戦略の前提となるべき重要な論点だ。

安倍政権の成長戦略では、今後3年間で「集中投資促進期間」、5年間で「緊急構造改革期間」と位置づけている。労働力の減少に対処するには、労働力と代替可能な設備への投資か、女性や若者の登用など労働力率の向上しかない。政府は、既に人手不足が既に顕在化している非製造業を含む全産業に対し、こうした対応策を促進すべく、十分なインセンティブを設けるべきだろう。企業部門においても、余剰労働力枯渇のリスクを明確に認識して、将来を見据えた対応を取る必要があるだろう。

以上

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承ください。
- ・本資料に関わる一切の権利はリそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。